

平成18年5月期 第1四半期財務・業績の概況（連結） 平成17年10月17日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 (コード番号: 4829 大阪証券取引所
 (URL <http://www.nihon-e.co.jp/>) ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」市場 S)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長・植田 勝典 (TEL: (03) 5774 — 5730)
 責任者役職・氏名 取締役管理本部長・田中 勝

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有 (持分法(新規)1社)
- ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成18年5月期第1四半期の財務・業績概況 (平成17年6月1日 ~ 平成17年8月31日)

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
平成18年5月期第1四半期	835,558	29.8	182,969	49.2	177,058	34.6	84,073	△21.7
平成17年5月期第1四半期	643,855	60.0	122,659	399.2	131,573	518.2	107,367	1,319.0
(参考)平成17年5月期	3,018,413		587,993		570,477		348,594	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年5月期第1四半期	450	55	443	52
平成17年5月期第1四半期	5,797	57	5,761	21
(参考)平成17年5月期	1,782	39	1,750	40

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(2) 種類別の売上高内訳

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	コンテンツサービス		ソリューション		合計	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成18年5月期第1四半期	606,655	72.6	228,902	27.4	835,558	100.0
平成17年5月期第1四半期	430,079	66.8	213,776	33.2	643,855	100.0
(参考)平成17年5月期	2,107,574	69.8	910,838	30.2	3,018,413	100.0

(注) 当四半期における連結子会社は3社であります。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間（自平成17年6月1日 至平成17年8月31日）における我が国の経済は、緩やかな回復基調の中、設備投資ならびに住宅建設の好調などにより、踊り場状態脱却の方向へと進んでまいりました。原油高が加速する危険性ならびに米国及び中国経済において波乱の可能性が懸念されるものの、情報技術分野での在庫調整はほぼ終わったと見られており、今後は景気回復の持続力が増すと見られております。

このような環境の下、当社グループの主力事業でありますモバイルコンテンツ事業におきましては、携帯電話・PHSの加入台数が、平成17年8月末のTCA（社団法人電気通信事業者協会）の発表で9,331万台（前年同月末比448万台増）となり、加入台数は鈍化してきております。一方、いわゆる第三世代携帯の契約者数については3,676万台と、携帯電話加入台数の41.3%（前年同月末比15.5%増）と大きく伸びており、既に保有している携帯電話の第三世代携帯端末への買い換え需要が高まっていることが伺えます。

以上のように情報インフラの高速・高機能化の拡大が進展する中、モバイルコンテンツ事業は次世代携帯への対応に伴い、よりリッチなコンテンツの供給が求められ、更に、携帯電話以外との通信の融合による事業展開などの可能性により、今後の有望な市場としてより競争が激化することが予想されます。

特に「着メロ」などの旧来型コンテンツ市場の縮小が顕著となってきた状況と反比例して、「着うた・着うたフル」や「高機能のゲーム」などのリッチコンテンツ市場は益々拡大しており、コンテンツ配信における可能性は広がりを見せております。

当社グループといたしましては、これらの流れに即したより高機能で付加価値の高いサービスの開発ならびに、幅広いコンテンツ事業展開を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねた結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は835,558千円、営業利益は182,969千円、経常利益は177,058千円となりました。

個別の取り組みといたしましては、以下のとおりとなります。

<コンテンツサービス>

主な取り組みとしまして、以下の5点を実施いたしました。①主力ゲームサイト「最強！GAME王国」における、Flashゲーム、BREWゲームの積極投入と売上拡大、②新規着Flashサイト「着フラ取り放題」、新規音楽サイト「うた&メロ アニメ取り放題」のサービス開始、③積極的な広告展開による会員獲得、④各既存サイトにおけるユーザー数の逡減を防ぎ定着効果の高い企画の実施、⑤各既存サイトにおけるユーザー数の増加・定着化を図るためのリニューアル及びキャンペーン展開。

<ソリューション>

主な取り組みといたしまして、以下の10点を実施いたしました。①大手企業への提案営業の積極的な推進、②企業の携帯公式サイトのリニューアル企画提案と、その提案に基づいた開発業務、③企業の携帯非公式サイトのキャリア公式サイト化提案ならびにコンサルティング業務、④企業のキャンペーンサイト企画・開発業務、⑤大手企業の業務システム開発業務ならびに、バージョンアップなどの受託開発業務の拡大、⑥MS P事業により獲得したクライアント数増加によるストック型ビジネスの拡大、⑦ハイクオリティ着信メロディーならびに着うた制作案件の積極的な獲得、⑧共通会員管理システムの導入によるクライアント側の運営コスト削減、⑨モバイルコマースの収益構造改善に向けた在庫整理ならびに、仕入れ方法等の見直し、⑩要素技術のライセンス販売ならびに、キャラクターのライセンス管理などの新規事業の開始。

<海外>

海外事業につきましては、中国北京市に設立した当社100%出資の子会社を中心として、コンテンツ事業ならびにその他の事業基盤を整備してまいりました。

中国における地上波デジタル放送事業や、映像・音楽コンテンツの配給事業につきましては、北京金薔薇広告会社と合弁会社を設立し、今後は地上波デジタル放送の実験から参画してまいります。

【ご参考】四半期連結実績推移

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	平成 17 年 5 月期 第 1 四半期	平成 17 年 5 月期 第 2 四半期	平成 17 年 5 月期 第 3 四半期	平成 17 年 5 月期 第 4 四半期	平成 18 年 5 月期 第 1 四半期
	千円	千円	千円	千円	千円
コンテンツサービス	430,079	509,411	548,737	619,346	606,655
ソリューション	213,776	252,788	240,348	203,924	228,902
売上高合計	643,855	762,199	789,086	823,271	835,558
売上総利益	299,589	400,111	379,855	451,813	463,766
営業利益	122,659	181,635	126,712	156,986	182,969
経常利益	131,573	170,599	121,272	147,031	177,058

(3) 財政状態（連結）の変動状況

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
平成 18 年 5 月期第 1 四半期	2,983,804	2,251,220	75.5	12,063 12
平成 17 年 5 月期第 1 四半期	1,885,505	1,550,156	82.2	83,701 73
(参考)平成 17 年 5 月期	3,092,038	2,285,169	73.9	12,153 10

【連結キャッシュ・フローの状況】

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
平成 18 年 5 月期第 1 四半期	△41,888	△118,016	△72,364	1,114,924
平成 17 年 5 月期第 1 四半期	△147,441	450,473	△21,182	1,039,650
(参考)平成 17 年 5 月期	237,286	361,535	△ 8,580	1,348,043

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期末時点での総資産は2,983,804千円と前年同期比1,098,299千円増加(58.2%増)いたしました。主な増減要因としては、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、有形・無形固定資産の取得、投資有価証券の購入・評価に伴う増加によるものです。

負債合計は732,584千円と前年同期比397,234千円増加(118.5%増)となりました。これは、未払法人税等の増加、配当金・賞与の支払に伴う預り源泉所得税の増加、投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の増加によるものです。

資本合計は2,251,220千円と前年同期比701,064千円増加(45.2%増)となりました。これは、売上増加に伴う利益の増加及び投資有価証券の時価評価に伴う評価差額金が主な要因となっております。

【当四半期におけるキャッシュ・フローの状況】

当四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、固定資産の取得、法人税等の支払により、前連結会計年度に比べ233,118千円(△17.3%)減少し、当四半期末時点では1,114,924千円となりました。

個別の各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期において営業活動の結果使用した資金は41,888千円となりました。これは主に、その他流動資産の増加額48,706千円、法人税等の支払額140,347千円の計上、税金等調整前四半期純利益179,558千円の計上によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期において投資活動の結果使用した資金は118,016千円となりました。これは主に中国子会社等における固定資産の取得80,034千円及び投資有価証券取得代金20,000千円と、コンテンツの新規スタートに伴う無形固定資産の取得17,954千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期において財務活動の結果使用した資金は72,364千円となりました。これは主に、利益処分による配当金支払額73,579千円によるものであります。

3 平成18年5月期の連結業績予想（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	千円 3,960,000	千円 730,000	千円 380,000

※ 通期（平成17年6月1日～平成18年5月31日）の見通しにつきましては、平成17年7月8日付の連結決算短信で公表いたしました連結業績予想と同一であり、上記の通り現時点での変更はございません。また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

<当期の見通し>

国内における携帯電話・PHSの総数はすでに9,000万台を超え、新規加入者の伸びは鈍化しているものの、加入携帯電話台数の全体に占める第三世代携帯の割合が40%を超え、次世代携帯端末の普及は今後も順調に進んでいくと予測されます。

今後は第三世代携帯電話端末の普及とともに、ナンバーポータビリティなどの導入や音楽配信・動画配信などリッチコンテンツ配信の拡大等により、モバイルコンテンツビジネス市場全体の再編成が起る可能性についても考慮して事業展開を進めることが重要であると考えております。

これらの現状を踏まえ、以下の施策によりモバイルコンテンツ事業を展開し、市場におけるシェアの維持・拡大を実現してまいります。

まず、コンテンツサービスにつきましては、下記の4点を実施してまいります。①原盤着うたサイト・アレンジ着うたサイトなど音楽サイトの収益拡大と、着うたフルへの参入の積極的な推進、②着うたフルでのオリジナル楽曲提供と、音楽配信事業の拡大展開推進、③原盤所有音源の二次利用事業の拡大、④店舗等を含むリアル媒体との連動キャンペーン展開の推進による新規顧客の獲得。

次に、ソリューションにつきましては、下記の9点を実施してまいります。①携帯公式サイトを展開中の企業に対し、コンサルティング業務の受注拡大や制作会社の乗り換え需要を喚起する営業活動の展開、②企業の携帯公式サイトのリニューアル企画提案と、それに基づく開発業務の受注拡大、③企業の非公式サイトのキャリア公式サイト化提案とコンサルティング、④キャンペーンサイトにおける積極的提案型営業の推進、⑤携帯サイト（公式課金システムにも対応）・Webサイトの構築システムASPの営業展開と顧客獲得、⑥大手企業のシステム開発案件の受注拡大、⑦サーバ管理業務（MSP事業）、サポート業務、モバイルサウンド制作業務におけるサービスの強化と受注拡大、⑧要素技術関連のライセンス販売ならびにキャラクターのライセンス管理ビジネスの積極的な推進、⑨BREWアプリケーションの事前検証支援業務の受注拡大。

最後に海外につきましては、中国北京市に設立した現地子会社を中心に事業展開を推進してまいります。事業の内容としては、コンテンツの制作・配信事業を主軸に、中国ならびに日本企業とのアライアンスや合弁会社の設立など、様々な事業展開を図ってまいります。

人材関連事業や地上波デジタル放送関連事業への参画、飲食事業への進出、日本企業の中国進出支援などを積極的に推進し、これらの事業により得た資源を効率的に活用し事業を拡大してまいります。

4 その他

新株予約権（ストックオプション）の割当について

当社は、当社グループ（当社及び当社子会社）の業績向上に対する意欲や士気を更に高めることを目的とし、平成17年9月12日開催の取締役会において、商法第280条ノ20・同法第280条ノ21の規定及び平成17年8月26日開催の第17回定時株主総会に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問、コンサルタントならびに従業員に対し465個の新株予約権の割当を決議しております。

5 四半期連結財務諸表等（記載金額は千円未満を切捨てて表示しております）

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度 (平成17年5月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,059,650		1,134,924		1,368,043	
2. 受取手形及び売掛金	440,392		548,557		531,927	
3. たな卸資産	14,724		5,431		23,652	
4. 繰延税金資産	28,930		22,763		22,402	
5. 短期貸付金	53,698		5,000		15,000	
6. 未収入金	236		40		1,053	
7. その他 貸倒引当金	21,366 △28,069		72,575 -		22,247 △59	
流動資産合計	1,590,930	84.4	1,789,292	60.0	1,984,266	64.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物 減価償却累計額	36,985 14,426	22,558	118,393 17,208	101,184	40,869 16,055	24,814
(2) 土地		12,400		12,400		12,400
(3) その他 減価償却累計額	142,947 106,547	36,400	124,653 97,920	26,732	119,835 95,941	23,893
有形固定資産合計	71,358	3.8	140,317	4.7	61,107	2.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	50,690		53,417		50,165	
(2) その他	2,999		1,746		1,984	
無形固定資産合計	53,689	2.8	55,164	1.8	52,150	1.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	82,034		915,670		923,311	
(2) 長期差入保証金	53,947		53,666		53,075	
(3) 長期貸付金	-		47,898		50,398	
(4) 繰延税金資産	16,192		-		-	
(5) その他 貸倒引当金	17,352 -		29,693 △47,898		18,126 △50,398	
投資その他の資産合計	169,526	9.0	999,030	33.5	994,513	32.1
固定資産合計	294,575	15.6	1,194,511	40.0	1,107,771	35.8
資産合計	1,885,505	100.0	2,983,804	100.0	3,092,038	100.0

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度 (平成17年5月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	193,099		202,455		241,555	
2. 短期借入金	—		1,000		—	
3. 未払法人税等	74,347		98,107		150,659	
4. 未払消費税等	12,342		17,767		35,356	
5. 賞与引当金	11,691		19,436		9,344	
6. その他	43,477		108,385		75,938	
流動負債合計	334,959	17.8	447,151	15.0	512,854	16.6
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	—		285,042		293,623	
2. その他	390		390		390	
固定負債合計	390	0.0	285,432	9.5	294,013	9.5
負債合計	335,349	17.8	732,584	24.5	806,868	26.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	566,450	30.0	578,598	19.4	578,491	18.7
II 資本剰余金	444,353	23.6	456,550	15.3	456,442	14.8
III 利益剰余金	539,352	28.6	753,953	25.3	780,579	25.2
IV その他有価証券評価差額金	—	—	453,111	15.2	469,656	15.2
V 為替換算調整勘定	—	—	9,006	0.3	—	—
資本合計	1,550,156	82.2	2,251,220	75.5	2,285,169	73.9
負債、少数株主持分及び資本合計	1,885,505	100.0	2,983,804	100.0	3,092,038	100.0

(2) 連結損益計算書

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成16年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売 上 高	643,855	100.0	835,558	100.0	3,018,413	100.0
II 売 上 原 価	344,266	53.5	371,792	44.5	1,487,043	49.3
売上総利益	299,589	46.5	463,766	55.5	1,531,369	50.7
III 販売費及び一般管理費	176,930	27.5	280,796	33.6	943,376	31.2
営業利益	122,659	19.0	182,969	21.9	587,993	19.5
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	1,206		359		2,307	
2. 受 取 配 当 金	60		80		561	
3. 受 取 賃 貸 料	390		390		1,560	
4. 為 替 差 益	2,729		-		2,730	
5. 持分法による投資利益	-		258		-	
6. そ の 他	4,678	9,064	1.4	71	1,159	0.1
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息	22		-		22	
2. 支 払 管 理 手 数 料	128		128		526	
3. 株 式 分 割 費 用	-		-		6,574	
4. 貸倒引当金繰入額	-		-		22,398	
5. 為 替 差 損	-		6,941		-	
6. そ の 他	-	150	0.0	-	7,070	0.8
経常利益	131,573	20.4	177,058	21.2	570,477	18.9
VI 特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	60,000		-		62,977	
2. 貸倒引当金戻入益	-		2,500		-	
3. 保証金返還益	-	60,000	9.3	-	2,500	0.3
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	-		-		9,551	
2. そ の 他	-	-	-	-	58	9,609
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	191,573	29.7	179,558	21.5	626,844	20.8
法人税、住民税及び事業税	72,062		93,071		272,106	
法人税等調整額	12,143	84,206	13.0	2,413	95,485	11.4
少数株主利益	-	-	-	-	-	-
四半期 (当期) 純利益	107,367	16.7	84,073	10.1	348,594	11.6

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成16年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		443,741		456,442		443,741
II	資本剰余金の増加高 新株予約権等の行使に よる増加額	612	612	107	107	12,701	12,701
III	資本剰余金四半期(当期) 残高		444,353		456,550		456,442
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		469,253		780,579		469,253
II	利益剰余金増加高 四半期(当期)純利益	107,367	107,367	84,073	84,073	348,594	348,594
III	利益剰余金減少高						
1.	配当金	27,768		93,300		27,768	
2.	役員賞与	9,500	37,268	17,400	110,700	9,500	37,268
IV	利益剰余金四半期(当期) 残高		539,352		753,953		780,579

(4) 連結キャッシュフロー計算書

区 分	期 別	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I	営業活動による キャッシュ・フロー			
	税金等調整前四半期(当期)純利益	191,573	179,558	626,844
	減 価 償 却 費	10,167	11,590	49,185
	貸倒引当金の増加額(減少額△)	△187	△2,559	22,201
	賞与引当金の増加額	6,061	10,091	3,714
	受取利息及び受取配当金	△1,266	△439	△2,868
	支 払 利 息	22	—	22
	その他営業外費用(収益△)	△2,729	6,941	△2,730
	持分法による投資利益	—	△258	—
	株 式 分 割 費 用	—	—	6,574
	投資有価証券売却益	△60,000	—	△62,977
	保 証 金 返 還 益	—	—	△3,000
	固 定 資 産 除 却 損	—	—	9,551
	売上債権の増加額	△116,909	△16,629	△205,428
	たな卸資産の減少額(増加額△)	△5,815	18,220	△14,742
	仕入債務の増加額(減少額△)	53,092	△39,100	101,548
	未払消費税等の増加額 (減少額△)	5,130	△17,588	28,143
	その他流動資産の減少額 (増加額△)	1,624	△48,706	△3,089
	その他流動負債の増加額	9,911	14,298	44,583
	役員賞与の支払額	△9,500	△17,400	△9,500
	小計	81,174	98,018	588,032
	利息及び配当金の受取額	1,266	439	2,868
	利 息 の 支 払 額	△22	—	△22
	法 人 税 等 の 支 払 額	△229,860	△140,347	△353,593
	営業活動による キャッシュ・フロー	△147,441	△41,888	237,286

区 分	期 別	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II	投資活動による キャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△845	△80,034	△2,485
	無形固定資産の取得による支出	△3,215	△17,954	△35,471
	投資有価証券の取得による支出	—	△20,000	△53,000
	投資有価証券売却による収入	120,000	—	126,699
	連結範囲の変更を伴う関係会社 出資金の売却による収入	332,969	—	332,969
	貸付けによる支出	—	—	△16,100
	貸付金の回収による収入	1,420	12,853	11,053
	長期差入保証金の増加による 支出	—	△574	△158
	長期差入保証金の返還による 収入	—	—	4,444
	その他投資等の増加による支出	143	△12,307	△6,529
	その他投資等の減少による収入	—	—	113
	投資活動による キャッシュ・フロー	450,473	△118,016	361,535
III	財務活動による キャッシュ・フロー			
	短期借入による収入	100,000	1,000	103,000
	短期借入金の返済による支出	△100,000	—	△103,000
	株式発行による収入	1,200	215	25,282
	株式分割による支出	—	—	△6,574
	配当金の支払額	△22,382	△73,579	△27,288
財務活動による キャッシュ・フロー	△21,182	△72,364	△8,580	
IV	現金及び現金同等物に 係る換算差額	4,126	△848	4,127
V	現金及び現金同等物の 増加額	285,975	△233,118	594,368
VI	現金及び現金同等物の 期首残高	753,674	1,348,043	753,674
VII	現金及び現金同等物の 期末残高	1,039,650	1,114,924	1,348,043